

北海道ドローン協会の最近の活動と 災害時のドローン活用

2026年1月28日
第22回北海道測量技術講演会

特定非営利活動法人Digital北海道研究会
副理事長 藤原 達也(北海道ドローン協会 事務局長)



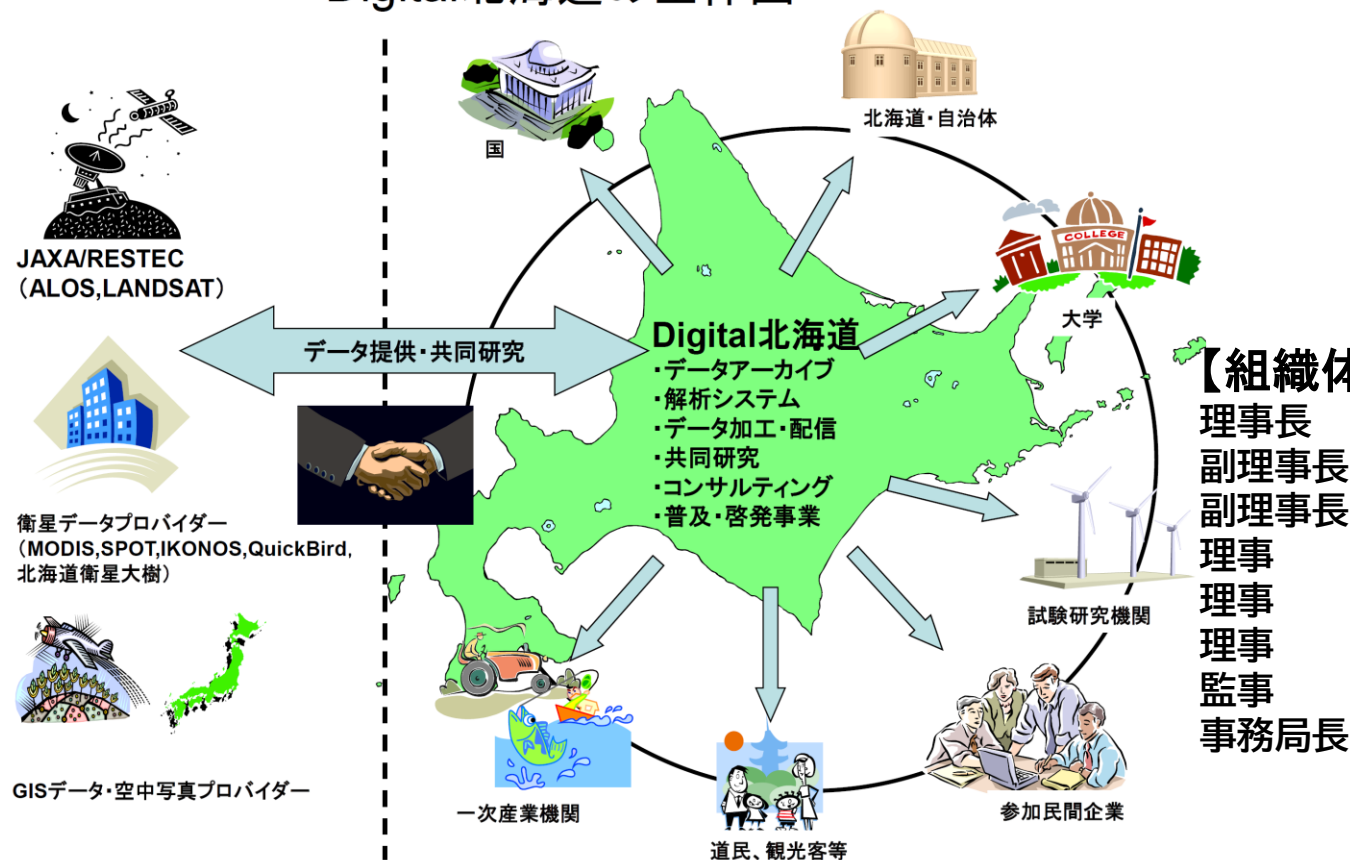
特定非営利活動法人 Digital北海道研究会の概要

2008年4月設立

2025年10月現在 法人会員 47社

地理空間情報技術・リモートセンシングの技術開発・普及啓蒙・人材教育・調査・研究・解析並びに地理空間情報基盤整備に関する事業を行っています。

Digital北海道の全体図



Digital HOKKAIDO

理事長 齊藤誠一氏
北海道大学北極域研究センター研究推進支援教授

【組織体制】

理事長 齊藤誠一 (北海道大学北極域研究センター連携支援教授)
副理事長 金子正美 (酪農学園大学名誉教授、株式会社インターリージョン)
副理事長 藤原達也 (一般社団法人北海道産学官研究フォーラム副理事長)
理事 小川健太 (酪農学園大学農業環境情報サービスセンター准教授)
理事 重清裕之 (株式会社シン技術コンサル代表取締役)
理事 丹野宏柄 (ハリカム株式会社代表取締役)
監事 齋藤健一 (株式会社インターリージョン取締役CTO)
事務局 長 藤原達也 (一般社団法人北海道産学官研究フォーラム副理事長)

「北海道ドローン協会」の概要

2017年2月設立
2025年10月現在団体会員79団体

【活動内容】

- (1) ドローンの普及と安全の啓蒙
- (2) ドローンの利活用ための技術講習会
- (3) ドローンの利活用技術と寒冷地対応の研究
- (4) ドローン練習場の運営

【運営体制】

会長：酪農学園大学准教授 小川健太氏



幹事企業：岩田地崎建設株式会社、株式会社ドーコン、
株式会社シン技術コンサル、株式会社岩崎、
株式会社フォテク、HELICAM株式会社、
FRSコーポレーション株式会社

加盟団体 産学官CIM・GIS研究会、一般社団法人北海道環境保全技術協会、Civilユーザー会

特別会員 北海道、当別町、地方独立行政法人北海道立総合研究機構、酪農学園大学



当別のドローン練習場

官公庁との連携とドローン教科書の改訂

- 北海道庁のドローンワンストップ窓口と連携し、北海道のドローンの促進のために、これまでと同様にご協力していく。
- ドローン教科書の改訂版Ver2を出版(基礎編)



2025年1月29日

令和6年度厳冬期における避難所運営・宿泊演習



1月29日札幌市の北区体育館で北海道と札幌市の主催で「令和6年度厳冬期における避難所運営・宿泊演習」が行われており、主催者挨拶の後、鈴木知事と秋元市長が展示ブース周りをされ、最初に北海道ドローン協会としてヘリカム株式会社や株式会社ドリームベースのメンバーと災害用のドローンの活用について実機を見ていただきながら説明する機会がありました。

ドリームベースは救援物資を運ぶドローンを紹介し、ヘリカムはサーマルカメラでの検知機能などの紹介をしました。厳冬期の演習なので自治体の皆様はこの後、一泊してダンボールベッドの組み立てなど実際の災害を想定した訓練が行われます。



2025年3月24日

ドローン最新動向セミナー&会員交流会



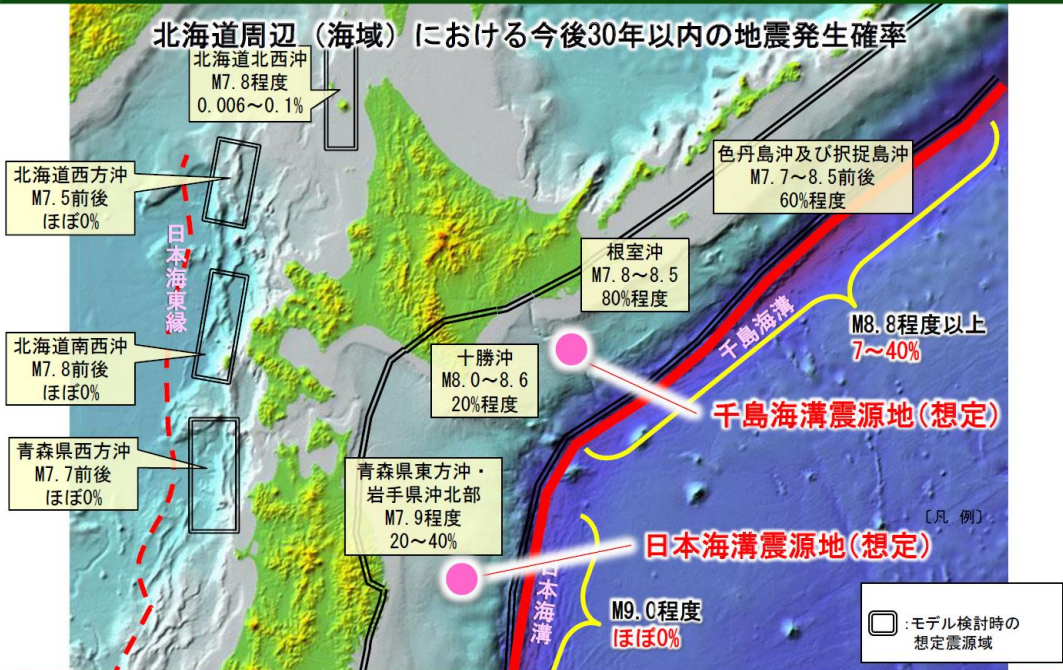
3月24日設計会館の会議室にて北海道ドローン協会主催の「ドローン最新動向セミナー2025」と終了後に会員交流会が開催されました。会場には30名程の皆様が参加され、オンラインでは200名以上の皆様が視聴されました。最初に北海道総合政策部 次世代社会戦略局 DX推進課 主査 黒澤厚氏より「北海道庁のドローン利活用促進の取組み」と題して講演され、次にヘリカム株式会社の丹野社長より「ドローンポートを使用した遠隔巡視の事例と可能性」次に滝川市場卸売市場株式会社 ドローン事業部統括マネージャー 徳永誠氏より「エアモビリティで地域を支える」と題してドローンタクシーの構想について語られました。北日本スカテックの白川氏、電通北海道の浅野氏、ドリームベースの内田氏の報告の後、別会場で会員交流会も開催されました。

2025年4月23日 陸上自衛隊北部方面総監部意見交換会

陸上自衛隊北部方面総監部における「日本海溝・千島海溝周辺地震対処訓練意見交換会」に参加。各機関との顔合わせと情報交換。



北部方面隊 災害対処計画の概要(2/13)



- 太平洋側の日本海溝及び千島海溝周辺において、M9クラスの地震発生を想定（今後30年以内に起きる確率：千島海溝周辺でM8.8程度以上が7~40%）
- 日本海側におけるM7以上の地震は確率的には低く評価

資料源：北海道地方の地震活動の特徴(地震本部)(令和7年1月1日)

訓練の概要(10/13)

北部方面隊日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対処訓練（仮称）のイメージ

北海道庁 指揮室運営訓練	各師・旅団司令部 指揮所演習	北海道開発局 架橋訓練	DMAT 人命救助訓練	KAFCO(株) 燃料給油の検証
北方総監部 指揮所演習	各機関等間の映像共有 			
北海道警察 人員輸送	海上自衛隊(大湊) 人命救助			
第1管区海上保安本部 人命救助訓練	各機関航空部隊等 航空運用調整所訓練			

※ 令和6年度方面総監部と関係機関等が実施した防災訓練及び指揮所演習の一例 赤線：指揮所演習 青線：実動訓練

A L L北海道で指揮所演習及び実動訓練を実施し、海溝型地震対処能力を向上

2025年5月12日

【災害時におけるドローンによる支援活動に関する協定】締結式



5月12日(月)北海道庁の地下1Fの危機管理センターにて、北海道(担当は総務部危機対策局危機対策課)と北海道ドローン協会との間で【災害時におけるドローンによる支援活動に関する協定】の締結式が行われました。北海道ドローン協会からは小川健太会長が出席し、締結後のコメントで「防災分野はドローンに対する期待が大きく、利用も増えている。統制が取れて安全に活用されることを願います。」と語られました。当協会の他に日本UAS産業振興協議会、株式会社YellowBuck(本社・札幌)も協定を締結されました。今後当北海道ドローン協会としても、災害時の対応に向けて準備を進めて行きたいと思えます。

2025年6月17日 北海道土木施工管理技師会ドローン操縦実習講習会



6月17日、当別町白樺コミュニティセンターと北海道ドローン協会の当別練習場にて、例年行われている北海道土木技術管理技師会主催のドローン操縦実習講習会が開催されました。ドローンの基礎知識と基本的な操縦技術のほか、3次元データの処理方法等の習得を目的に25名ほどの参加で行われました。特に今回は土木現場でのドローン活用方法についても座学で紹介し、基礎的な操縦技術だけでなく、より実践的な講習内容となった。



2025年6月19日 東京大学生産技術研究所附属 災害対策トレーニングセンタープログラム：『災害対策士』説明会



開場 開演、ご挨拶、式次第

ご来賓挨拶 岡田成幸様 一般社団法人北海道産学官研究フォーラム

東京大学沼田准教授（WEB） 災害対策士取得方法、

講習説明 災害対策士受験体験説明 防災情報部会長

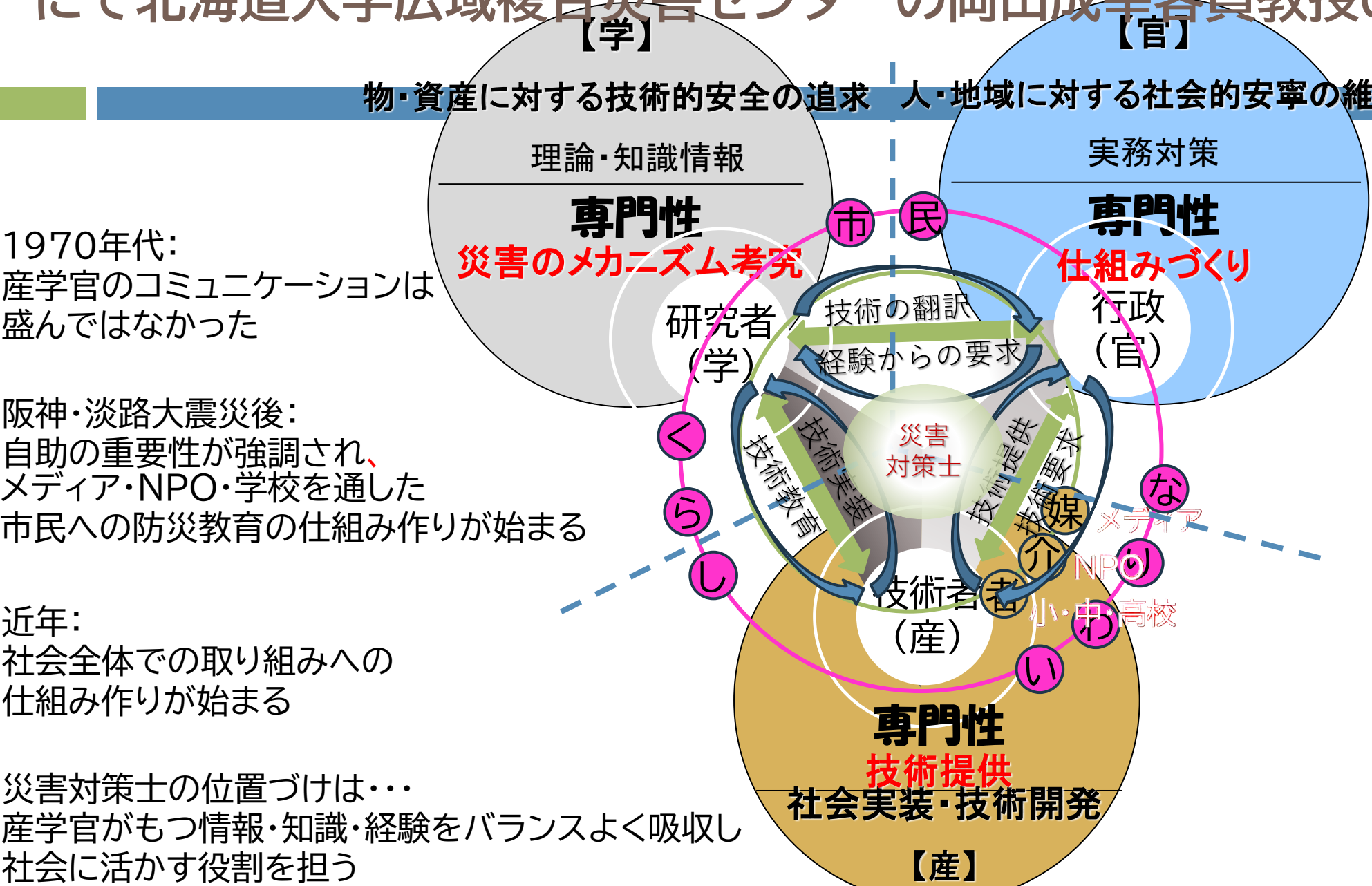
能登半島地震から何故災害対策士が必要か

災害対策士のドローンカリキュラムについての展望

今後の北海道での取り組みについて

閉演 会場内にてフリー（質疑応答、挨拶等）

2025年6月19日『災害対策士』説明会テーマ『来るべき災害に備えて
にて北海道大学広域複合災害センターの岡田成幸客員教授の講演資料より



1970年代:
産学官のコミュニケーションは盛んではなかった

阪神・淡路大震災後:
自助の重要性が強調され、
メディア・NPO・学校を通した
市民への防災教育の仕組み作りが始まる

近年:
社会全体での取り組みへの
仕組み作りが始まる

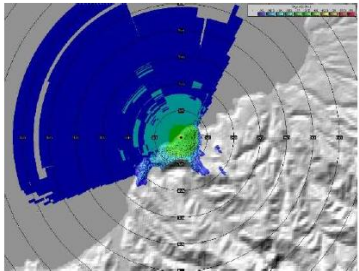
災害対策士の位置づけは・・・
産学官がもつ情報・知識・経験をバランスよく吸収し
社会に活かす役割を担う

2025年8月27日 北海道ドローン協会参加企業におけるミッション

実施内容

・ 8月26日

訓練当日に使用するドローンの離着陸装置（DJI Dock3+Matrice4D）の設置と、事前にシミュレーションした電波環境を参照しながら機体との通信システムの動作確認を入念に実施しました。また、倶知安町に設置された遠隔操作拠点との間で、スターリンクを用いた通信の安定性を確認しました。現場では複数の担当者が連携し、迅速かつ正確なセッティング作業が行われました。



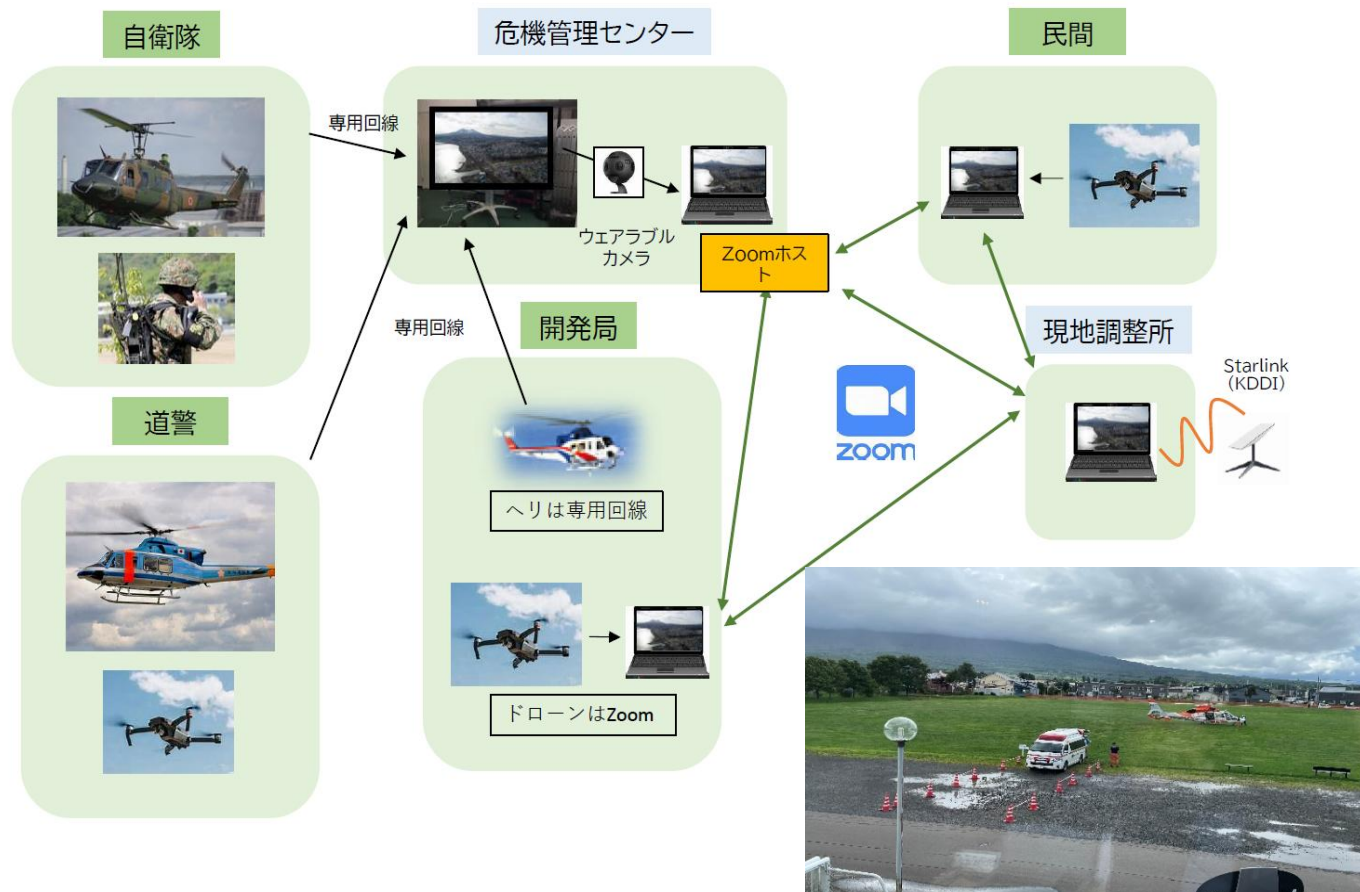
ドローンを用いた緊急物資輸送訓練
池添商事様提供

2025年8月27日 ヘリとドローンの映像伝送についての実証を行う

映像伝送について



2 映像伝送のイメージ



ヘリ、ドローン、船艇等を活用した訓練を実施し、
関係機関相互の連携要領を習得する。

現地調整所にて映像伝送の実証を行った。



2025年10月31日 留萌振興局「防災対応ドローンきっかけづくりセミナー2nd」



10月31日、北海道留萌振興局危機対策室の主催で「防災対応ドローンきっかけづくりセミナー2nd」が、留萌合同庁舎で開催されました。最初に北海道ドローン協会から「最近の活動と災害時のドローン活用について」というテーマで講演し、民間企業としてのドローン活用事例の紹介をヘリカム株式会社と興北建設株式会社(留萌市)からそれぞれ行われました。屋外でのデモンストレーションでは、ヘリカム株式会社が上空からの空撮映像を送った映像を自治体職員が見学していました。また興北建設株式会社が災害時のドローンの運用についてのデモを行いました。



北海道開発局留萌開発建設部も展示に参加し主に留萌管内の自治体関係者が50名ほど参集して災害時のドローン活用についての知見を深める機会となりました。

災害時におけるドローン活用の具体例について



被災地の俯瞰撮影



共通状況図の作成



要救助者の搜索



孤立集落への物資輸送



情報連携・通信支援

